

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	27,185,161	27,885,167	実質収支比率	0.9	5.1						
市町村名		加西市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	26,999,761	27,192,475	経常収支比率	96.8	94.9						
							首都	×	歳入歳出差引	692,692	(※1)	(97.6)	(96.0)							
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	81,619	78,942	標準財政規模	12,162,168	12,042,910						
							中部	×	実質収支	103,781	613,750	財政力指数	0.63	0.63						
人口		令和2年国調(人)	42,700	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-509,969	-374,887	公債費負担比率	9.8	9.8						
		平成27年国調(人)	44,313				山振	×	積立金	305,390	639,010	健全化判断比率								
		増減率(%)	-3.6				繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	41,944	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
		うち日本人(人)	40,412		796	809	指数表選定	○	実質単年度収支	-204,579	264,123	実質公債費比率	10.1	9.3						
		令05.01.01(人)	42,265	第1次	3.9	3.9					将来負担比率	-	-							
		うち日本人(人)	40,927		8,648	8,935														
		増減率(%)	-0.8	第2次	42.5	42.9														
		うち日本人(%)	-1.3		第3次	10,886	11,082													
面積(km ²)		150.98		53.5		53.2														
人口密度(人/km ²)		283																		
世帯数(世帯)		16,245																		
職員の状況(※8)										基準財政収入額		6,562,604	6,361,608	資金不足比率(※4)						
										基準財政需要額		10,238,258	10,050,596							
										標準税収入額等		8,381,105	8,114,509							
										経常経費充当一般財源等		11,946,831	11,692,638							
										歳入一般財源等		20,158,641	19,956,078							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		17,627,493	18,573,526								
	市区町村長	1	8,930		一般職員	230	759,000	3,300	うち公的資金		15,757,700	16,396,501								
	副市区町村長	1	7,140		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		9,901,883	10,211,263								
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	11	39,490	3,590	債務負担行為額(支出予定額)		1,363,107	656,883								
	議会議長	1	4,510		教育公務員	52	164,237	3,158	収益事業収入		-	-								
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-								
	議会議員	13	3,500		合計	282	923,237	3,274	積立金現在高	財政調整基金	4,199,904	3,894,514								
										減債基金	515,158	458,472								
										その他特定目的基金	6,519,300	5,836,247								
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(9)	産業団地整備事業特別会計	(10)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(17)	北条鉄道株式会社									
(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計			(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	株式会社加西西北条都市開発									
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											
								(13)	北はりま消防組合											
								(14)	播磨内陸医療事業組合											
								(15)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあ砂園											
								(16)	小野加東加西環境施設事務組合											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,076,901	26.0	6,801,235	55.6	普通税	6,801,235	96.1	109,686	
地方譲与税	166,472	0.6	166,472	1.4	法定普通税	6,801,235	96.1	109,686	
利子割交付金	3,007	0.0	3,007	0.0	市町村民税	2,693,898	38.1	109,686	
配当割交付金	55,027	0.2	55,027	0.4	個人均等割	77,830	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	58,553	0.2	58,553	0.5	所得割	2,073,945	29.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	158,261	2.2	-	
地方消費税交付金	1,060,658	3.9	1,060,658	8.7	法人税割	383,862	5.4	109,686	
ゴルフ場利用税交付金	70,936	0.3	70,936	0.6	固定資産税	3,645,296	51.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,635,456	51.4	-	
自動車取得税交付金	1,697	0.0	1,697	0.0	軽自動車税	178,026	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	284,015	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	30,893	0.1	30,893	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	127,367	0.5	127,367	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	90,713	0.3	90,713	0.7	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	34,175	0.1	34,175	0.3	目的税	275,666	3.9	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	56,538	0.2	56,538	0.5	法定目的税	275,666	3.9	-	
地方交付税	4,212,093	15.5	3,675,654	30.0	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,675,654	13.5	3,675,654	30.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	536,439	2.0	-	-	都市計画税	275,666	3.9	-	
震災復興特別交付税（一般財源計）	12,954,317	47.7	12,142,212	99.2	水利地益税等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,590	0.0	4,590	0.0	法定外目的税	-	-	-	
分担金・負担金	75,409	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
使用料	171,827	0.6	35,371	0.3	合計	7,076,901	100.0	109,686	
手数料	107,887	0.4	-	-					
国庫支出金	3,325,805	12.2	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	34,360	0.1	34,360	0.3					
都道府県支出金	1,800,063	6.6	-	-					
財産収入	18,870	0.1	3,492	0.0					
寄附金	6,006,450	22.1	-	-					
繰入金	551,277	2.0	-	-					
繰越金	692,692	2.5	-	-					
諸収入	432,814	1.6	21,195	0.2					
地方債	1,008,800	3.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	105,400	0.4	-	-					
歳入合計	27,185,161	100.0	12,241,220	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	164,785	0.6	4,048	161,185	
総務費	7,366,767	27.3	346,488	5,659,450	
民生費	7,641,343	28.3	182,778	4,558,745	
衛生費	2,575,948	9.5	29,850	2,074,235	
労働費	50,370	0.2	-	17,970	
農林水産業費	1,424,913	5.3	424,621	724,094	
商工費	893,455	3.3	-	710,272	
土木費	1,861,347	6.9	624,418	1,249,378	
消防費	782,342	2.9	27,786	727,600	
教育費	2,219,939	8.2	96,005	2,105,608	
災害復旧費	1,007	0.0	-	807	
公債費	2,017,545	7.5	-	1,983,897	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,999,761	100.0	1,735,994	19,973,241	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,266,446	38.0	7,421,330	6,489,628	52.6
人件費	3,764,587	13.9	3,474,743	3,412,392	27.6
うち職員給	1,950,925	7.2	1,852,070	-	-
扶助費	4,484,314	16.6	1,962,690	1,093,339	8.9
公債費	2,017,545	7.5	1,983,897	1,983,897	16.1
元利償還金	2,016,397	7.5	1,982,749	1,982,749	16.1
うち元金	1,954,833	7.2	1,923,187	1,923,187	15.6
うち利子	61,564	0.2	59,562	59,562	0.5
一時借入金利子	1,148	0.0	1,148	1,148	0.0
その他の経費	14,996,314	55.5	12,278,706	5,457,203	44.2
物件費	3,976,380	14.7	3,405,808	1,341,964	10.9
維持補修費	539,686	2.0	523,746	159,428	1.3
補助費等	6,716,962	24.9	6,267,214	2,626,142	21.3
うち一部事務組合負担金	878,440	3.3	874,815	772,680	6.3
繰出金	1,990,280	7.4	1,608,818	1,329,669	10.8
積立金	1,596,406	5.9	472,220	-	-
投資・出資金・貸付金	176,600	0.7	900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,737,001	6.4	273,205	-	-
うち人件費	22,731	0.1	22,731	-	-
普通建設事業費	1,735,994	6.4	272,398	-	-
うち補助	769,772	2.9	53,045	-	-
うち単独	937,861	3.5	210,792	-	-
災害復旧事業費	1,007	0.0	807	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,999,761	100.0	19,973,241	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	27,281	27,100	181	99	0	17,627	
2	公園墓地整備事業特別会計	8	3	5	5	0	0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	27,289	27,103	186	104		17,627	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	4,877	4,876	1	1	339	0	0	0.0	
2	介護保険特別会計	5,224	5,145	79	79	804	0	0	0.0	
3	後期高齢者医療特別会計	758	736	22	22	847	0	0	0.0	
4	下水道事業会計	1,852	1,974	▲122	658	749	13,644	7,004	0.0	法適用企業
5	水道事業会計	1,026	1,182	▲156	1,159	208	2,248	0	0.0	法適用企業
6	病院事業会計	4,481	4,742	▲261	1,713	750	2,032	1,101	0.0	法適用企業
7	産業団地整備事業特別会計	379	63	316	316	0	0	0	0.0	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,948		17,924	8,105		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	兵庫東市町村職員退職手当組合	11,414	7,873	3,541	3,541	0	0	0	
2	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	684	181	503	503	0	0	0	
3	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	871,279	850,651	20,628	20,628	10,502	0	0	
4	北はりま消防組合	2,369	2,331	38	38	0	206	42	
5	播磨内陸医務事業組合	146	141	5	5	0	0	0	
6	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	118	108	10	10	0	0	0	
7	小野加東加西環境施設事務組合	818	772	46	46	0	0	0	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				24,771		206	42	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	北条鉄道株式会社	▲22	69	36	21	0	0	0	0	
2	株式会社加西北条都市開発	10	447	100	0	0	0	0	0	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			136	21	0	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		分母比			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	1,921,711	1,996,106	2,016,397	19.2	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	947,314	942,058	928,893	8.8	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	57,211	40,069	12,369	0.1	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 2,926,236	2,978,233	2,957,659		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 235,849	226,418	177,864		
標準財政規模	(C) 12,455,071	12,042,910	12,162,168		
算入公債費等の額	(D) 1,699,898	1,679,479	1,634,142		
	(C)-(D) 10,755,173	10,363,431	10,528,026		
実質公債費比率(単年度)	9.2	10.3	10.9		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100(3年平均)	8.5	9.3	10.1		

将来負担の状況

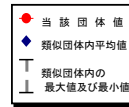
将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	19,692,890	18,573,526	17,627,493	167.4	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	11,303,533	10,591,602	10,480,384	99.5		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	46,415	32,933	41,861	0.4		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,580,460	1,623,093	1,578,413	15.0		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	32,623,298	30,821,154	29,728,151			その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	9,429,752	11,440,153	12,556,967	119.3	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	9,820,502	9,114,117	8,923,482	84.8
	充当可能特定歳入	1,632,468	1,524,346	1,354,027	12.9		病院事業会計	1,380,891	1,289,635	1,235,490	11.7
	基準財政需要額繰入見込額	21,074,425	20,145,187	19,196,651	182.3		水道事業会計	102,140	187,850	321,412	3.1
	合計	(F)	32,136,645	33,109,686	33,107,645			産業団地整備事業特別会計	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100		4.5		-	-		その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	13.04	20.00							
連結実質赤字比率		-	18.04	30.00							
実質公債費比率		10.1	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県加西市

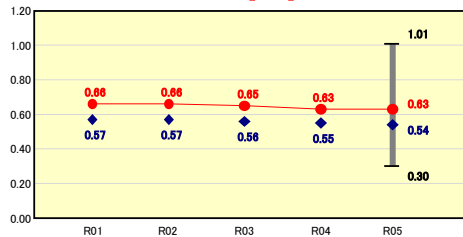
人	口	41,944	人(R6.1.1現在)						
うち日本人		40,412	人(R6.1.1現在)						
面積		150.98	km ²						
歳入総額		27,185,161	千円	実質赤字比率	-	%			
歳出総額		26,999,761	千円	連結実質赤字比率	-	%			
実質収支		103,781	千円	実質公債費比率	10.1	%			
標準財政規模		12,162,168	千円	将来負担比率	-	%			
地方債現在高		17,627,493	千円	市町村類型	R01 I-2	R02 I-2	R03 I-2		
				(年度毎)	R04 I-2	R05 I-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.63]



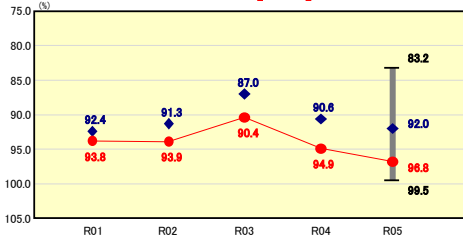
類似団体内順位 22/82 全国平均 0.48 兵庫県平均 0.58

財政力指数の分析欄

全国平均や類似団体平均より高い指標を示していますが、将来的には少子高齢化や人口減少による収入減、今後予定している大型事業の一般財源負担増による財政需要増が予測され、厳しい財政運営となることが見込まれます。
新たな産業団地開発・企業誘致により雇用機会の創出を図り、市税収入の増に努めていくとともに、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費や公債費等をコントロールし、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.8%]



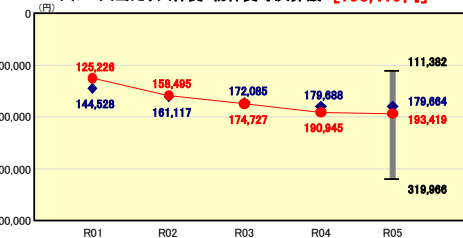
類似団体内順位 76/82 全国平均 93.1 兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は令和4年度より1.9ポイント悪化し96.8%となり、前年度に引き続き全国平均や類似団体平均よりも高い数値となりました。これは、扶助費や光熱水費の増という全国的に影響のある要素に加え、会計年度任用職員人件費や公債費の増によるものです。
令和6年度決算では、公債費は一時的に減少する見込みですが、経常収支比率は依然として高い水準で推移することが見込まれるため、税収の増による経常一般財源の確保や業務効率化による歳出削減に取り組み、弾力的な財政運営ができるよう努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [193,419円]



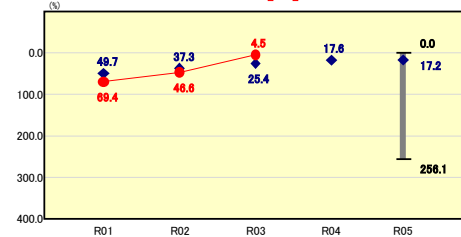
類似団体内順位 55/82 全国平均 158,103 兵庫県平均 153,895

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均や類似団体平均を上回っています。これは、他団体に比べ会計年度任用職員にかかる人件費や、ふるさと納税の包括委託料等の物件費が多額であるためです。
「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化を図り、人件費・物件費の増加抑制に努めます。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



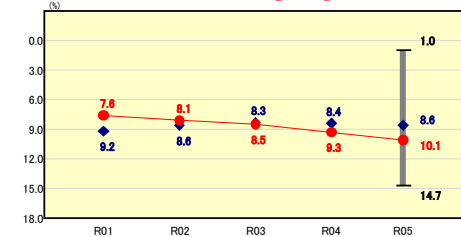
類似団体内順位 1/82 全国平均 6.3 兵庫県平均 21.5

将来負担比率の分析欄

令和4年度に引き続き、将来負担比率は0%を下回りました。これは、近年好調であるふるさと納税の受入による基金残高の増加や、下水道事業会計の企業債残高の減少によるものです。
今後、大型建設事業により多額の起債発行を予定していますが、「行財政改革プラン」に基づき慎重に対応していきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]



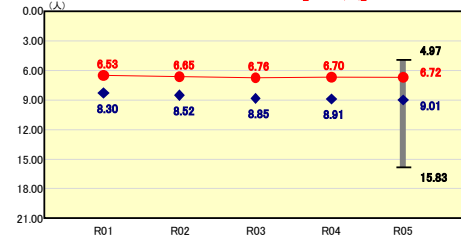
類似団体内順位 53/82 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

令和4年度から0.8ポイント悪化し、全国平均や類似団体平均よりも比率が高い状況が続いています。これは、認定こども園や給食センターの起債の据置期間が終了し元金償還が開始されたことによります。
今後、大型建設事業により多額の起債発行が見込まれていますが、交付税措置率の高い有利な起債も活用しながら、当該比率の増加抑制に努めます。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.72人]



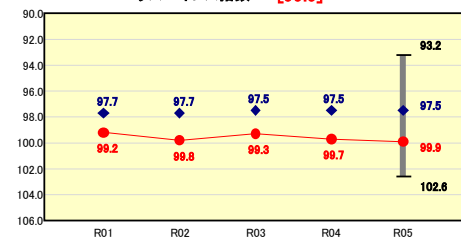
類似団体内順位 6/82 全国平均 8.32 兵庫県平均 8.83

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和4年度比では0.02人の増となりましたが、全国平均や類似団体平均よりも少なくなっています。これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続く「行財政改革プラン」の推進による人員管理の成果です。
今後も効率的な人員配置を行い、職員数・総人件費の増加抑制に努めていきます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.9]



類似団体内順位 77/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

近年は、全国平均や類似団体平均よりも高い水準となっています。今後も効率的な人員配置を行い、職員数・総人件費の増加抑制に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

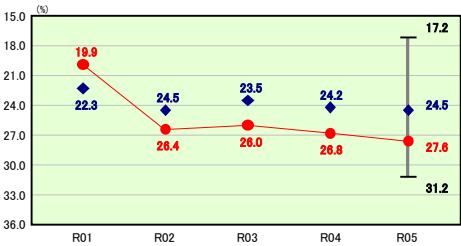
人	口	41,944	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	40,412	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	150.98	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.1	%				
歳	入	総	額	27,185,161	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	26,999,761	千円	市	町	村	類	型	R01	I-2	R02	I-2	R03	I-2
実	質	収	支	103,781	千円	(年	度	毎)	R04	I-2	R05	I-2		
標	準	財	政	規	模	12,162,168	千円									
地	方	債	現	在	高	17,627,493	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

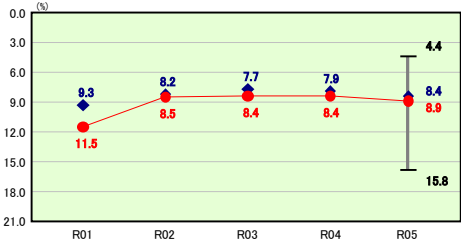


類似団体内順位 65/82 全国平均 25.5 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

全国平均や類似団体平均よりも高い水準となっています。これは、会計年度任用職員の人件費が高いことが主な要因です。「行財政改革プラン」に基づき、適材適所の配置、給与の適正化等により、総合的な人件費の増加抑制を図ります。

扶助費

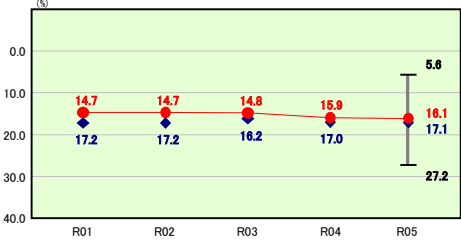


類似団体内順位 51/82 全国平均 13.2 兵庫県平均 13.6

扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体より高い水準となっています。これは、当市が取り組む「子育て応援5つの無料化」により、18歳までの医療費および0〜2歳児の保育料を無料としていることや介護訓練等給付費・障害児通所給付費が増加したためです。

公債費

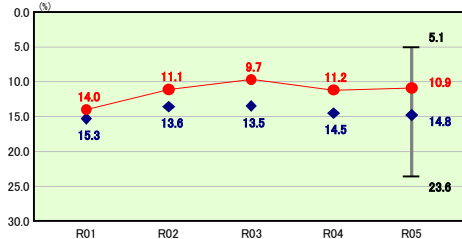


類似団体内順位 34/82 全国平均 15.9 兵庫県平均 17.9

公債費の分析欄

公債費の占める割合は0.2ポイント増加しましたが、類似団体平均を下回る水準を維持しています。今後は大型建設事業による起債発行を見込んでおり増加が見込まれますが、「行財政改革プラン」に基づき、必要な投資を見極め、公債費負担の軽減を図ります。

物件費

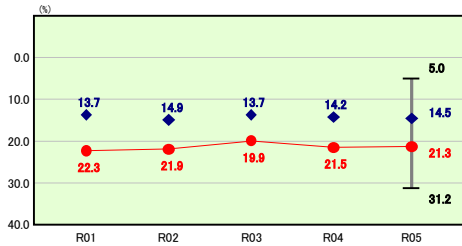


類似団体内順位 8/82 全国平均 15.2 兵庫県平均 12.6

物件費の分析欄

令和2年度の会計年度任用職員制度開始によりアルバイト賃金等が人件費として計上されることとなったことで減となり、以降は横ばいの水準となっています。引き続き「行財政改革プラン」に基づき歳出適正化に取り組み、全国平均や類似団体平均を下回る水準が維持できるよう努めます。

補助費等

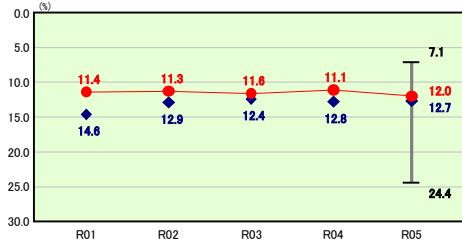


類似団体内順位 74/82 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄

全国平均や類似団体平均を大きく上回る水準となっています。これは主に、下水道事業や病院事業等の公営企業への繰出金、北はりま消防組合や小野加東加西環境施設事務組合等の一部事務組合への負担金が高い水準で推移しているためです。

その他

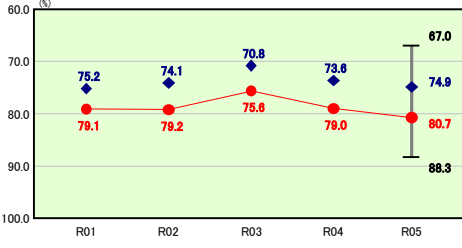


類似団体内順位 24/82 全国平均 12.6 兵庫県平均 12.6

その他の分析欄

全国平均や類似団体平均よりは低い水準ですが、令和4年度に比べ0.9ポイント増加しました。これは主に、介護保険特別会計への繰出金の増によるものです。

公債費以外



類似団体内順位 74/82 全国平均 77.2 兵庫県平均 76.9

公債費以外の分析欄

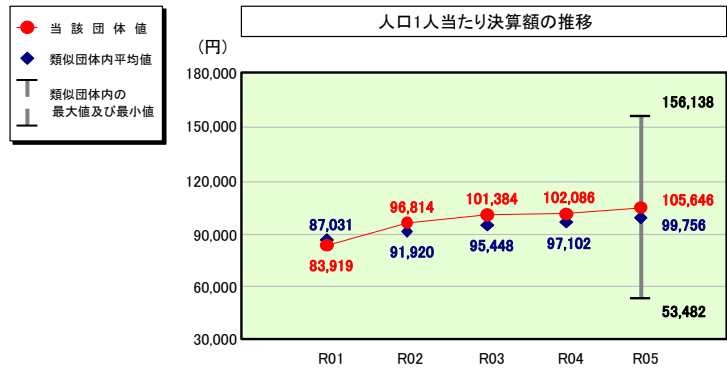
全国平均や類似団体平均より高く、令和4年度に比べても1.7ポイント増加しています。これは、会計年度任用職員にかかる人件費や、扶助費の増によるものです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県加西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

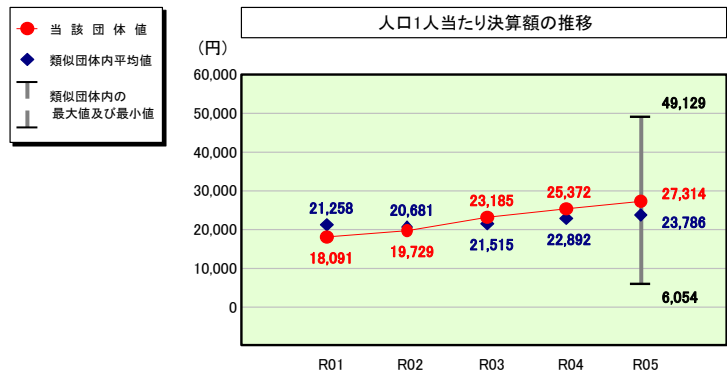
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,764,587	89,753	90,328	▲ 0.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	585,804	13,966	7,878	77.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	98,284	2,343	2,111	11.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	150,421	3,586	2,999	19.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,731	542	1,839	▲ 70.5
▲退職金	▲ 190,597	▲ 4,544	▲ 5,426	▲ 16.3
合計	4,431,230	105,646	99,756	5.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.72	9.01	▲ 2.29
ラスパイレス指数	99.9	97.5	2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

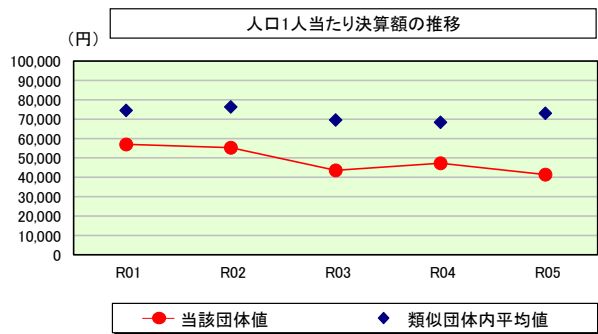
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,016,397	48,074	56,025	▲ 14.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	928,893	22,146	18,604	19.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,369	295	2,667	▲ 88.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	441	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 177,864	▲ 4,241	▲ 4,261	▲ 0.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,634,142	▲ 38,960	▲ 49,695	▲ 21.6
合計	1,145,653	27,314	23,786	14.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

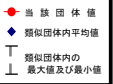
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	2,513,420	57,020	115.2	74,581	7.0	108.2
うち単独分	1,548,335	35,126	192.2	41,563	6.8	185.4
R02	2,405,458	55,321	▲ 3.0	76,347	2.4	▲ 5.4
うち単独分	989,707	22,761	▲ 35.2	41,762	0.5	▲ 35.7
R03	1,863,236	43,614	▲ 21.2	69,604	▲ 8.8	▲ 12.4
うち単独分	872,185	20,416	▲ 10.3	36,247	▲ 13.2	2.9
R04	1,998,767	47,291	8.4	68,410	▲ 1.7	10.1
うち単独分	740,388	17,518	▲ 14.2	35,086	▲ 3.2	▲ 11.0
R05	1,735,994	41,388	▲ 12.5	73,019	6.7	▲ 19.2
うち単独分	937,861	22,360	27.6	39,427	12.4	15.2
過去5年間平均	2,103,375	48,927	17.4	72,392	1.1	16.3
うち単独分	1,017,695	23,636	32.0	38,817	0.7	31.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

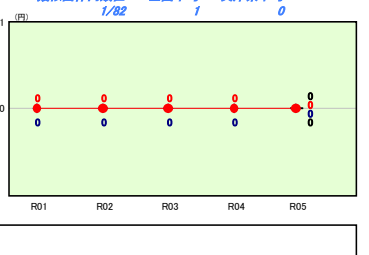
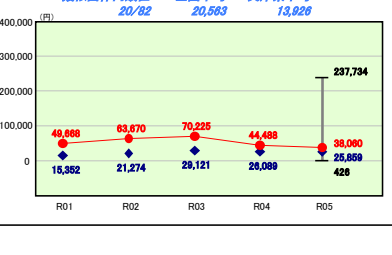
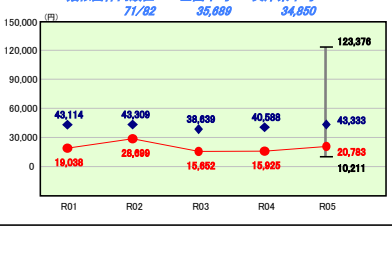
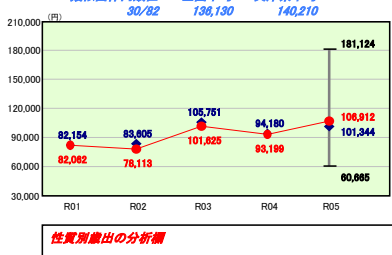
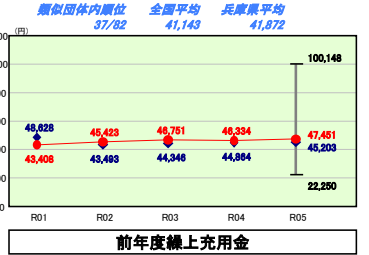
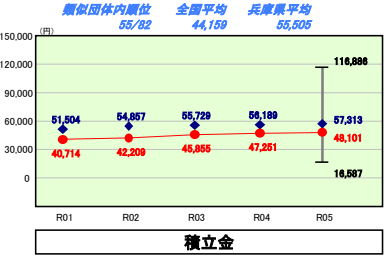
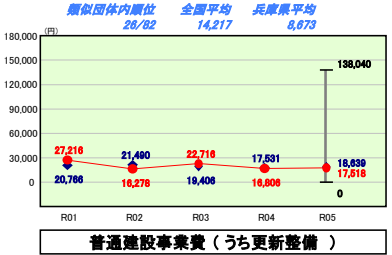
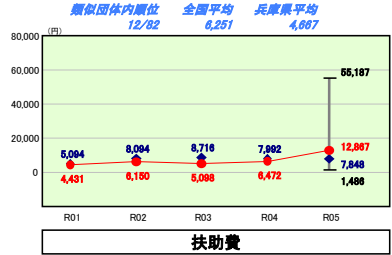
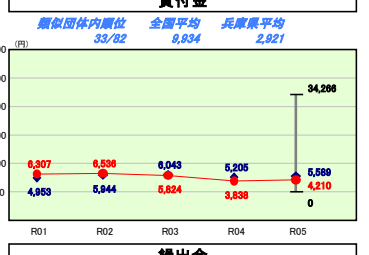
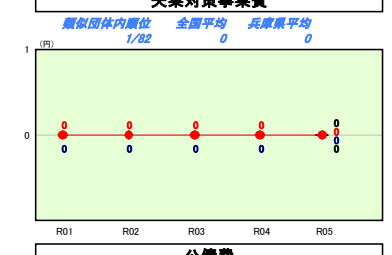
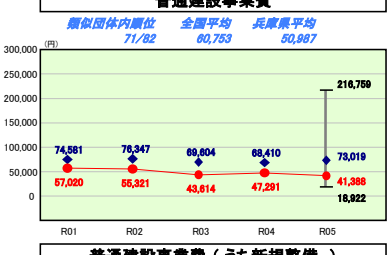
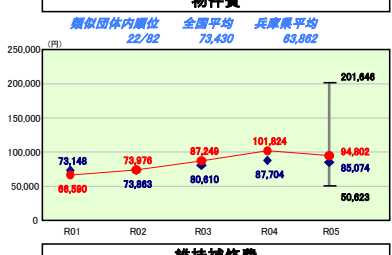
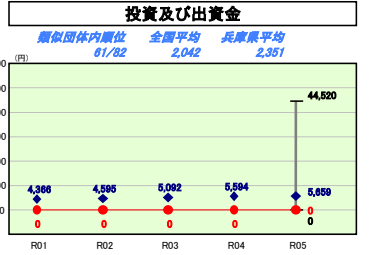
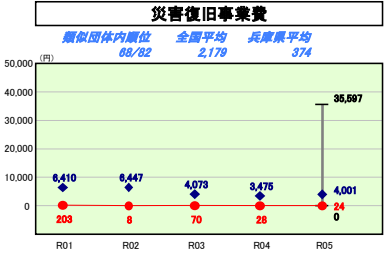
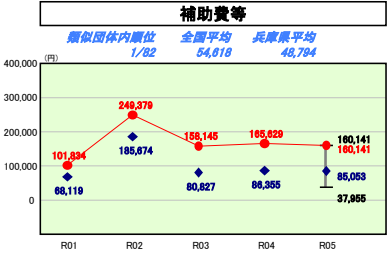
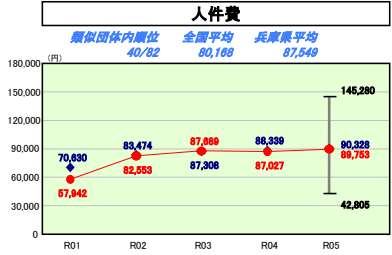
令和5年度

兵庫県加西市

人口	41,944人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	40,412人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.88km ²	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	27,185,161千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,999,761千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	103,781千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	12,162,168千円		
地方債現在高	17,627,493千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

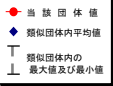
補助費等は、公営企業繰出金や一部事務組合負担金の占める割合が大きく類似団体の中では最多となる水準で推移しています。起債償還が進むことで下水道事業への繰出金は減少して見えますが、長期的には病院やごみ処理施設の建て替えにより繰出金・負担金が増大していく見込みです。「行財政改革プラン」に基づき、必要な財源を確保していきます。
普通建設事業費のうち更新整備にかかるコストが相対的に少なく、維持補修費が多くなっています。応急処置的な修繕に加え、施設の耐用年数も考慮しながら予防的な更新を図り、公共施設の適正管理に努めています。
公債費は、県平均や類似団体平均を下回っていますが、今後予定している大型建設事業の償還が本格化すれば一転増加する見込みです。借入利率が上昇していないか、「行財政改革プラン」に基づき、償還計画も含めた収支見通しをしっかりと立て、執行していきます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

兵庫県加西市

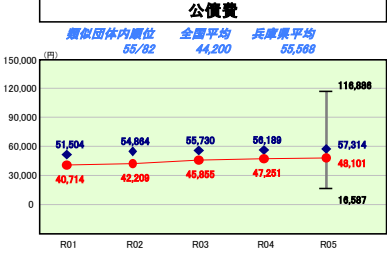
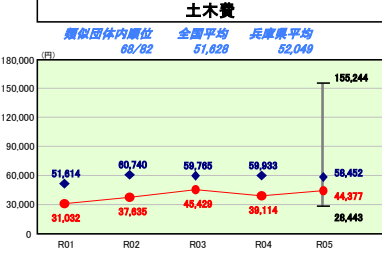
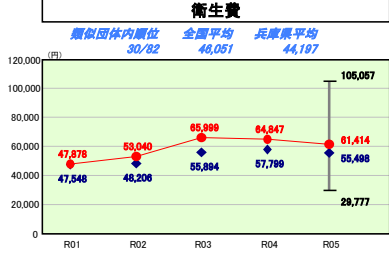
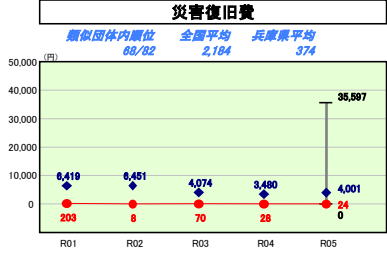
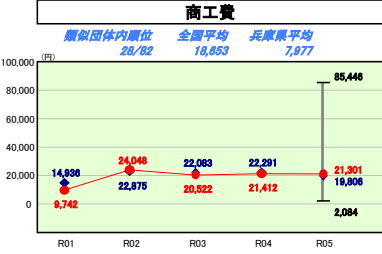
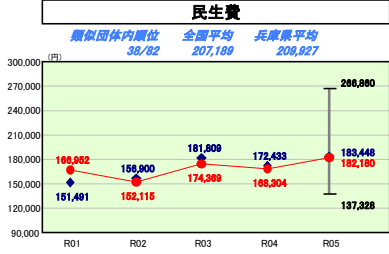
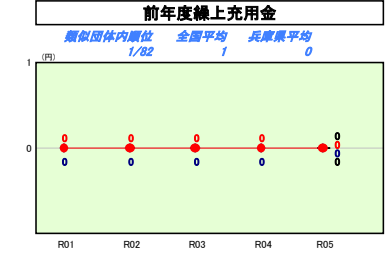
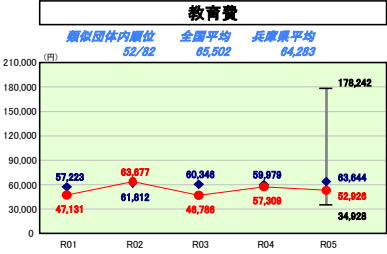
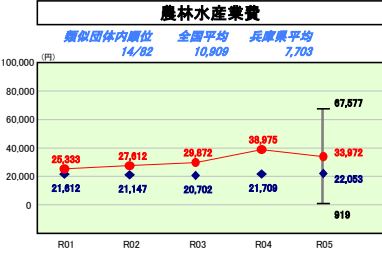
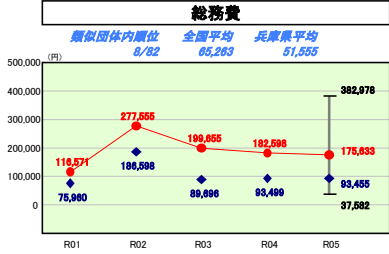
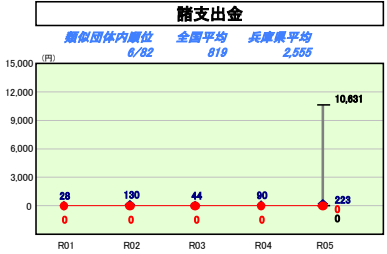
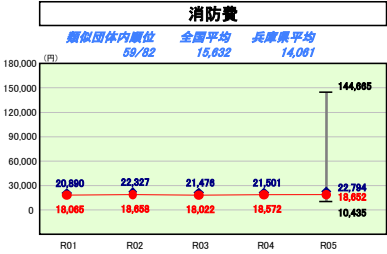
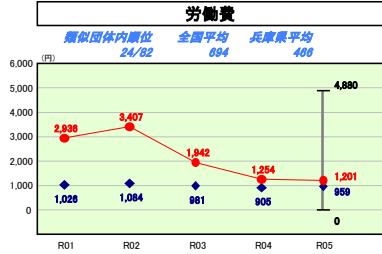
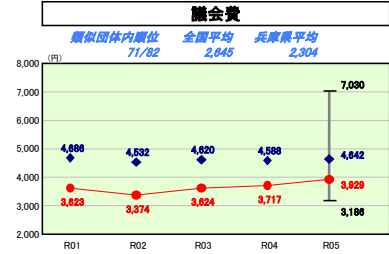
人口	41,944人(R6.1.1現在)	実質人口	40,412人(R6.1.1現在)	実質人口	40,412人(R6.1.1現在)	実質人口	40,412人(R6.1.1現在)	実質人口	40,412人(R6.1.1現在)
うち日本人	40,412人(R6.1.1現在)	うち日本人	40,412人(R6.1.1現在)	うち日本人	40,412人(R6.1.1現在)	うち日本人	40,412人(R6.1.1現在)	うち日本人	40,412人(R6.1.1現在)
面積	150.88km ²	面積	150.88km ²	面積	150.88km ²	面積	150.88km ²	面積	150.88km ²
歳入総額	27,185,161千円	歳入総額	27,185,161千円	歳入総額	27,185,161千円	歳入総額	27,185,161千円	歳入総額	27,185,161千円
歳出総額	26,999,761千円	歳出総額	26,999,761千円	歳出総額	26,999,761千円	歳出総額	26,999,761千円	歳出総額	26,999,761千円
実質収支	185,400千円	実質収支	185,400千円	実質収支	185,400千円	実質収支	185,400千円	実質収支	185,400千円
標準財政規模	12,162,168千円	標準財政規模	12,162,168千円	標準財政規模	12,162,168千円	標準財政規模	12,162,168千円	標準財政規模	12,162,168千円
地方債現在高	17,627,493千円	地方債現在高	17,627,493千円	地方債現在高	17,627,493千円	地方債現在高	17,627,493千円	地方債現在高	17,627,493千円



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

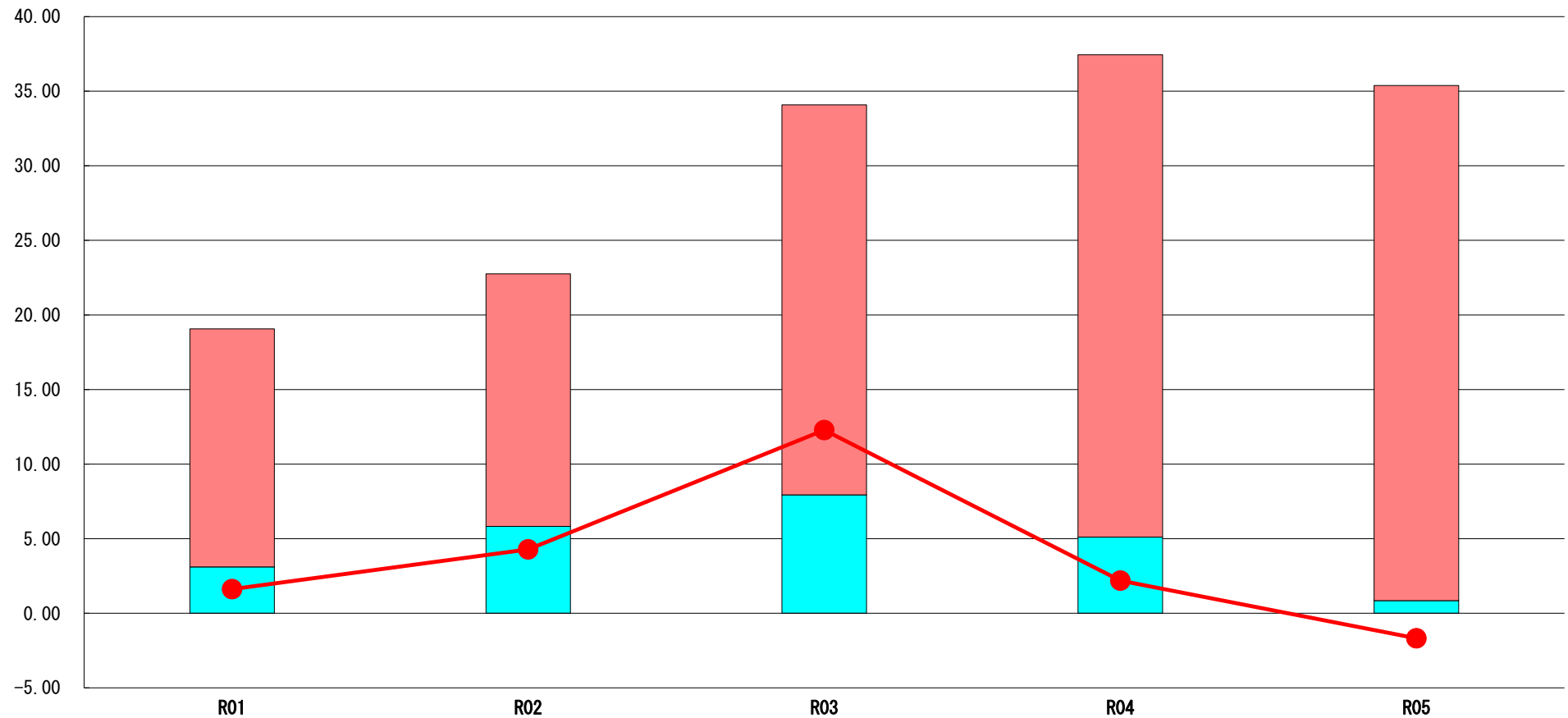
総務費は、ふるさと納税受入による返礼品や包括委託料により全国平均や類似団体平均を大きく上回っています。
農林水産業費も他団体に比べ高い水準となっていますが、これはほ場整備事業費や下水道事業（農業集落排水事業）への繰上金が多いためです。
公債費は、類似団体平均より低い水準となっていますが、今後上昇する見込みです。「行財政改革プラン」に基づき、適正な規模となるよう統制を図ります。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		15.96	16.93	26.14	32.34	34.53
実質収支額		3.11	5.82	7.94	5.10	0.85
実質単年度収支		1.62	4.28	12.28	2.19	▲ 1.68

分析欄

実質単年度収支はマイナスになったものの、受入れが好調なふるさと納税を背景に、近年は財政調整基金を取り崩すことなく財政運営ができています。

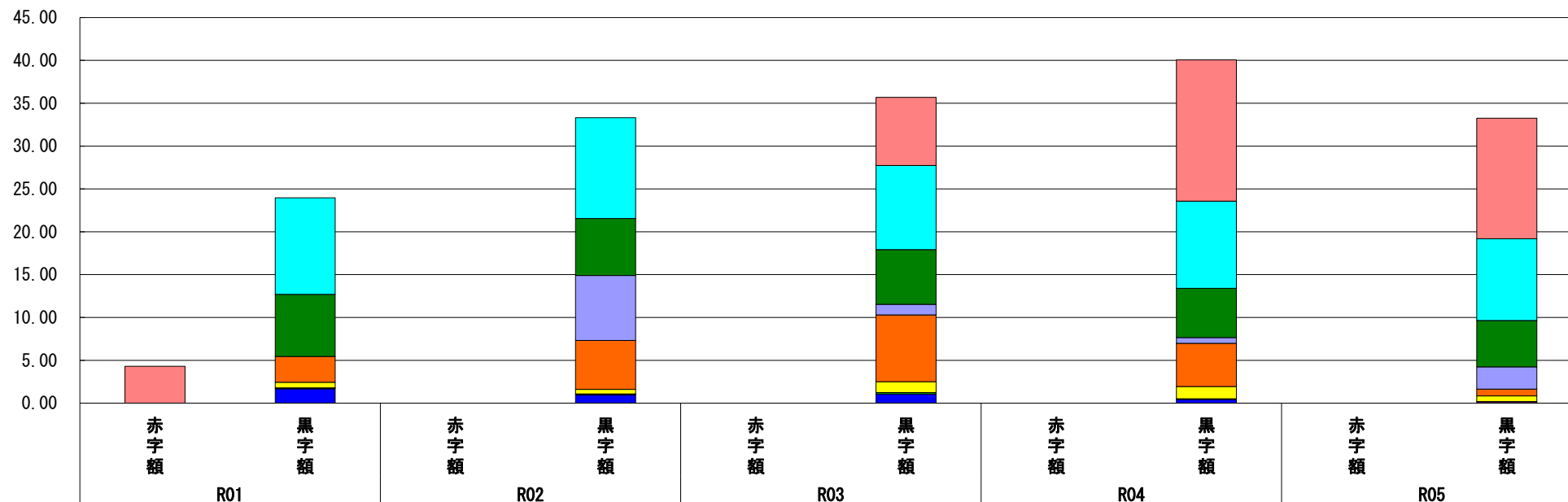
今後は、大型事業による一般財源負担の増により厳しい財政運営が予測されることから、新たな産業団地開発・企業誘致による雇用機会の創出を図り市税収増に努めるとともに、「行財政改革プラン」に基づき適切な執行管理を行い、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
病院事業会計		▲ 4.30	0.00	7.96	16.49	14.08
水道事業会計		11.27	11.76	9.81	10.16	9.53
下水道事業会計		7.25	6.64	6.39	5.76	5.41
産業団地整備事業特別会計		0.00	7.58	1.24	0.66	2.59
一般会計		3.01	5.71	7.78	5.04	0.81
介護保険特別会計		0.65	0.53	1.27	1.43	0.64
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.03	0.03	0.17
公園墓地整備事業特別会計		0.09	0.10	0.15	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.68	0.96	1.06	0.45	0.00

分析欄

水道事業会計は、令和4年度に料金改定（10%減）を行った影響もあり、令和4年度に引き続き経常赤字が発生しました。人口減や節水志向による水需要の減、施設老朽化による更新費用の増により厳しい運営も予測されますが、「経営戦略」に基づき管路・施設の長寿命化、経営の効率化に努めます。

下水道事業会計は、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな負担となっていますが、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の削減、資本費平準化債の活用を図りながら健全な経営に努めます。

病院事業会計は、新型コロナの5類移行による国庫補助金の減や医師の減による医業収益の減により、収支は赤字となりました。建て替えを予定しており、償還に多額の費用が必要となるため、医師の確保による医業収益の増や費用削減に努め、地域医療を担う公立病院として持続可能な経営に努めます。

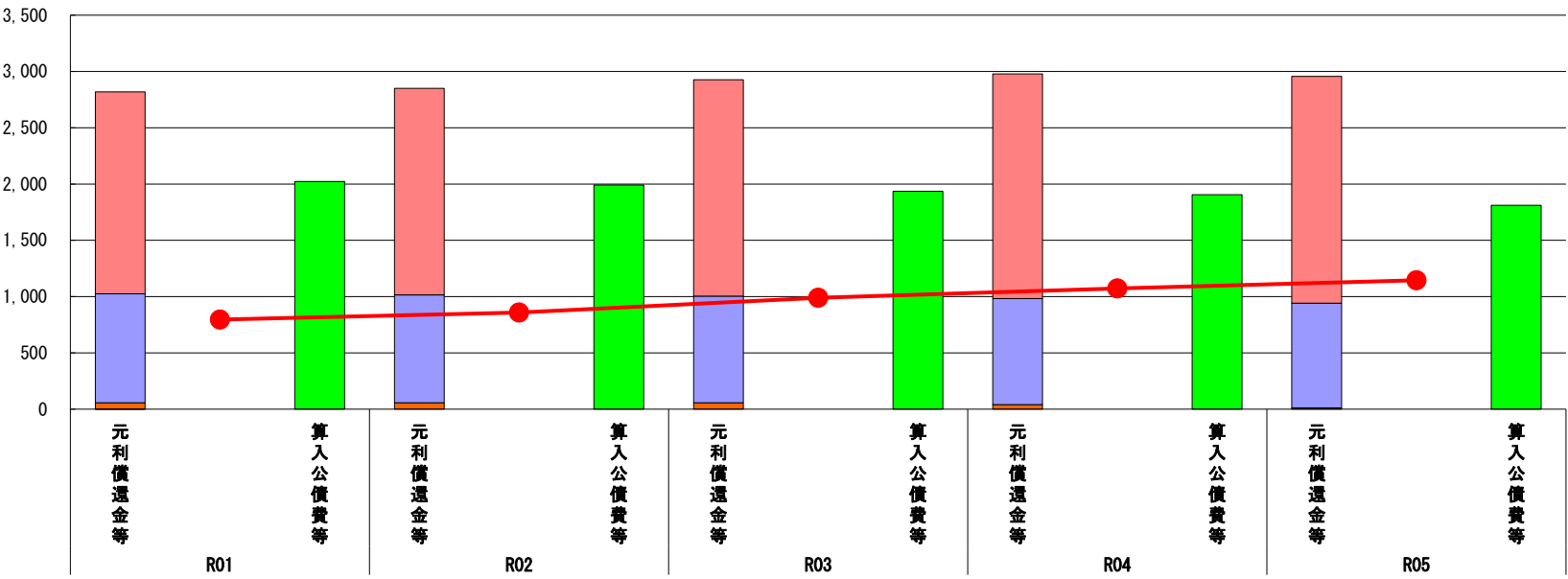
国民健康保険などの特別会計については、事業計画に基づき、保険給付等のサービスが実施・継続できるよう、バランスのとれた事業経営を維持します。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県加西市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,794	1,835	1,922	1,996	2,016
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		968	958	947	942	929
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	57	57	40	12
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			2,023	1,992	1,936	1,906	1,812
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	796	858	990	1,072	1,145

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分析欄

元利償還金は増加していますが、土地開発公社解散に係る三セク債等の償還が終了するため令和6年度は減少する見込みです。

今後は、一般会計では学校再編等の大型建設事業、公営企業では病院の建て替えにより多額の償還が発生する見込みとなっていることから、「行財政改革プラン」に基づき投資的事業を抑制するとともに、地方交付税措置率の高い有利な起債を活用し、実質公債費比率の増加抑制に努めます。

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

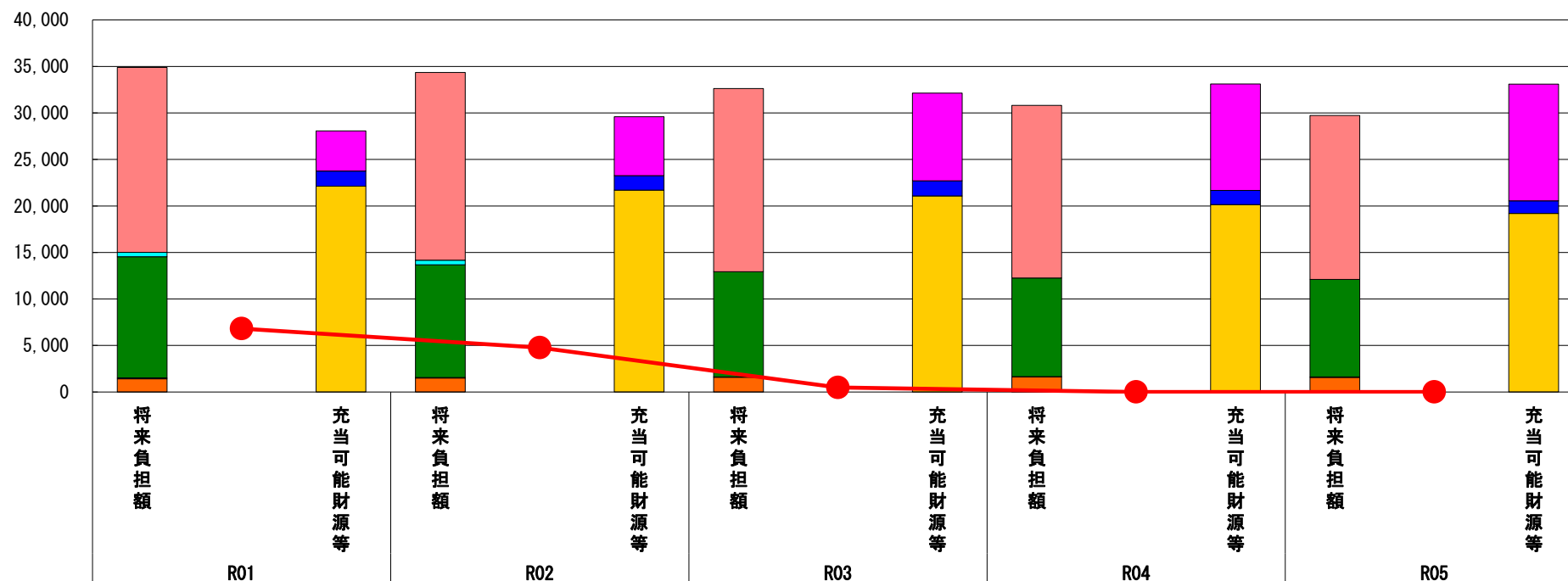
満期一括償還地方債はなし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県加西市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,865	20,188	19,693	18,574	17,627
	債務負担行為に基づく支出予定額		488	488	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,020	12,122	11,304	10,592	10,480
	組合等負担等見込額		92	66	46	33	42
	退職手当負担見込額		1,423	1,495	1,580	1,623	1,578
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,319	6,335	9,430	11,440	12,557
	充当可能特定歳入		1,634	1,554	1,632	1,524	1,354
		基準財政需要額算入見込額	22,120	21,706	21,074	20,145	19,197
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,815	4,764	487	▲ 2,289	▲ 3,379

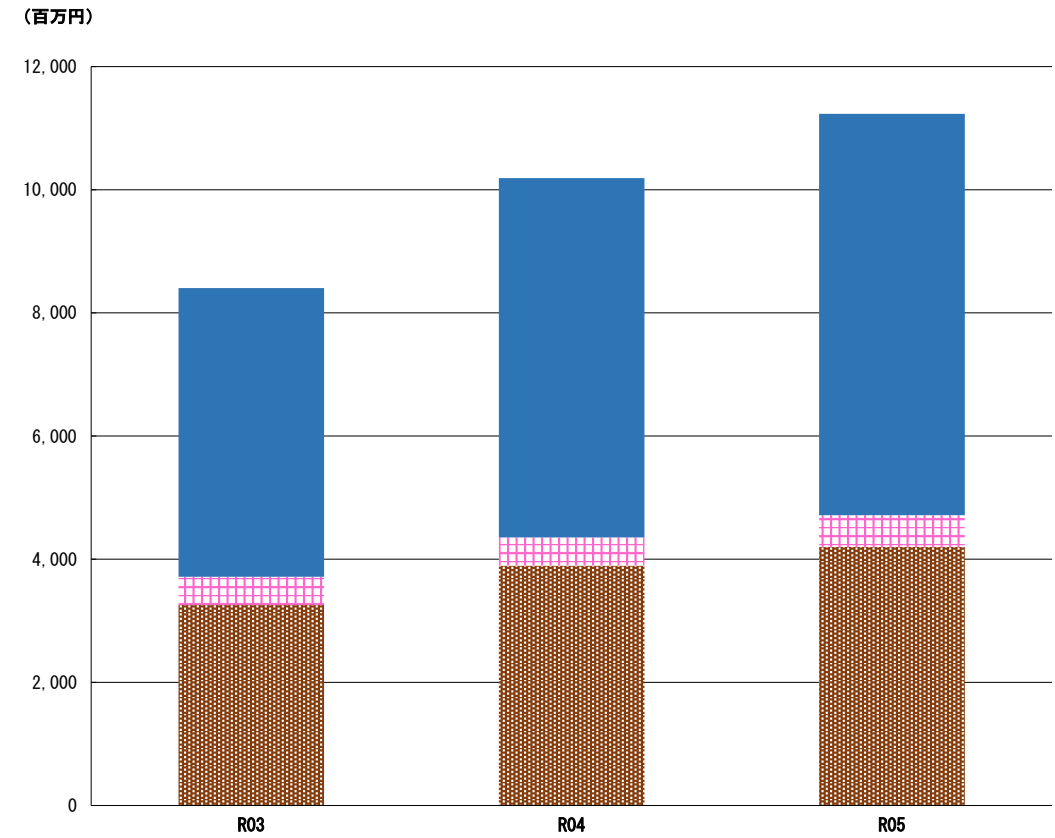
分析欄

令和3年度決算以降、将来負担比率はマイナスとなっていますが、これはふるさと納税の受入増による充当可能基金残高の増が大きな要因となっています。

また、地方債現在高も減少してきており、償還が進んでいます。

今後、大型建設事業の実施により多額の起債発行と基金取崩も想定されますが、「行財政改革プラン」に基づき歳入確保・歳出削減に努め、将来にわたり持続可能な財政運営に努めます。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		基金残高合計		
区分	年度	R03	R04	R05
<div>財政調整基金</div> <div>減債基金</div> <div>その他特定目的基金</div>	財政調整基金	3,256	3,895	4,200
	減債基金	458	458	515
	その他特定目的基金	4,688	5,836	6,519
	ふるさと応援基金	4,020	5,168	5,755
	ふるさと創生基金	495	494	494
	ごみ処理施設建設基金	0	0	100
	人材育成基金	84	84	83
<div>地域福祉基金</div>	地域福祉基金	61	58	55
	基金残高合計	8,402	10,189	11,234

令和5年度	兵庫県加西市
<div>基金全体</div> <p>(増減理由)</p> <p>基金全体では1,045百万円の残高増となりました。 これは主に、前年度繰越金により財政調整基金の、ふるさと納税の受入増によりふるさと応援基金の残高がそれぞれ増加したためです。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保と歳出削減を徹底し、特に財政調整基金の残高を確保していきます。 その他特定目的基金についても、必要な時期に必要な額が確保できるよう、計画的に積み立てを行っていきます。</p>	
<div>財政調整基金</div> <p>(増減理由)</p> <p>前年度決算剰余金のうち305百万円を積み立て、かつ、市税やふるさと納税の受入が堅調であったため令和5年度の歳入が歳出を上回ったため、当該基金を取り崩すことなく令和4年度末より増となりました。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>大型建設事業実施のための起債発行による将来の公債費の増等、財源が必要になる時に備え、絶えず歳入確保と歳出適正化に努めることで残高を確保していきます。</p>	
<div>減債基金</div> <p>(増減理由)</p> <p>令和5年度普通交付税追加交付額のうち、令和6・7年度の償還財源として交付された臨時財政対策債償還基金費57百万円を積み立てたため、前年度より増加しました。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>条例に定められた範囲内で運用・処分します。</p>	
<div>その他特定目的基金</div> <p>(基金の使途)</p> <p>ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の返礼品、ふるさと納税を財源として行う事業 ふるさと創生基金・・・地域振興及びふるさと創生事業 ごみ処理施設建設基金・・・小野加東加西環境施設事務組合が整備する新ごみ処理施設の建設 人材育成基金・・・市の人材を育成するための事業 地域福祉基金・・・地域福祉に寄与するための事業 文化スポーツ振興基金・・・市民文化及びスポーツ振興事業 市立加西病院新病院建設応援基金・・・新病院建設にかかる整備事業</p> <p>(増減理由)</p> <p>ふるさと応援基金は、受入額から事務費・当年度実施事業への充当を除いた1,118百万円に加え、定期預金に加え新たに開始した債券運用による利益6百万円を積み立てた一方、年度途中に補正予算措置し実施した道路修繕事業等の実施のため537百万円を取り崩し、差引587百万円の増となりました。 新ごみ処理施設建設にかかる一部事務組合への負担金の増大が予測されることから、必要な財源を確保するため新たにごみ処理施設建設基金を設置し、100百万円を積み立てました。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>各基金ともに条例に定められた範囲内で運用・処分します。</p>	